

平成20年11月期 決算短信(非連結)

平成21年1月23日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月26日

(氏名) 児玉 正蔵
 (氏名) 伊戸川 匡
 配当支払開始予定日

上場取引所 東名

TEL 027-322-1221

平成21年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	4,054	32.6	546	110.8	571	99.0	311	13.1
19年11月期	3,058	65.7	259	428.6	287	796.9	275	787.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	31.05	0.00	33.2	14.9	13.5
19年11月期	27.46	0.00	41.1	8.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 ー百万円 19年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	3,949	1,067	27.0	106.60
19年11月期	3,741	807	21.5	80.56

(参考) 自己資本 20年11月期 1,067百万円 19年11月期 807百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	432	△74	△90	809
19年11月期	51	△31	△42	541

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年11月期	—	—	—	5.00	5.00	50	18.2	7.5
20年11月期	—	—	—	5.00	5.00	50	16.1	5.3
21年11月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	15.7	—

3. 21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,300	62.5	320	58.4	330	52.1	180	65.1	17.94
通期	4,100	1.1	550	0.7	580	1.6	320	2.9	31.89

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 10,035,647株 19年11月期 10,035,647株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 20,577株 19年11月期 15,656株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発し、2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として、金融危機が顕著となり、世界的に景気が後退し日本経済を取巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注状況は、国内外ともこれまで長期間設備投資を抑えてきた鍛造・建機・特殊鋼・造船業界等からの大型プレス機の需要が引続き活発であり、前年同期に比べ約2割強アップし、38億円強の受注額を確保いたしました。受注残高につきましても、前期末に比べ若干下回りましたが、年間売上予定相当額の42億円強の受注残高を確保することができました。

製品売上高につきましては、製品の一部に客先都合による納期変更が生じたため売上が翌期にずれ込み、目標の売上を若干下回りましたが、特筆すべきこととして、加圧能力15,000トンのわが国最大級の油圧プレス機を鍛造業界に完成納入したほか、非鉄金属業界等にプレス機を納入いたし、前年に比べ約33%アップの40億円強の売上を計上することができました。利益面におきましても、良質受注物件の売上増加と原価低減の努力により、経常利益は前期比ほぼ倍増し、純利益は税額負担がありました。前期を若干上回る額を計上したほか、公表数字に対しても、経常利益、純利益とも1割以上上回る利益を計上することが出来ました。

② 次期の見通し

次期の業績につきましては、上記環境の下、42億円強の受注残を確保しておりますので、当期を若干上回る売上が見込まれ、現時点では表記の通りの利益を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

流動資産は前期末に比べ、6%増加し30億57百万円となりました。これは主として、現金預金が2億68百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末に比べ、28百万円増加し8億91百万円となりました。これは機械装置等の取得によるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前期末に比べ、81百万円減少し、27億8百万円となりました。これは前受金1億79百万円減少によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前期末に比べ、2億60百万円増加いたしました。これは繰越利益剰余金2億61百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ268百万円増加し、当期末は809百万円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は432百万円(前年比739.2%増)となりました。当該キャッシュ・フローの主な内容は、税引前当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円(同133.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90百万円(同114.8%増)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 期末	平成19年 中間	平成19年 期末	平成20年 中間	平成20年 期末
自己資本比率 (%)	16.4	17.3	21.5	17.5	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	68.6	58.9	38.5	44.1
債務償還年数 (年)	0.3	9.2	5.7	16.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.5	12.4	10.1	4.8	65.0

(注)

自己資本比率：純資産の部合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当方針につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

前期におきまして繰越損失を全額解消できましたので、9期ぶりの復配（1株5円）をいたしました。当期におきましても表記の通り（1株5円）の配当を実施する予定であります。また、次期につきましては基本方針に沿って株主の皆様にお応えする所存であります。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書（平成20年2月28日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバルな大競争時代の中にあつて、今後とも国内外で厳しい受注競争が続くものと予測されますが、次期において創業200年を迎える当社としては、日本市場のみならず海外・世界市場を更に広げべく、経営基盤を強化していくこととあります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、現在年間売上高に相当する受注残高を確保しておりますので、この消化に全力を上げて取り組むことが重要課題であります。また、受注面では、これまで長期間設備投資を手控えてきた国内エネルギー、素材産業等から、また、海外では近年経済発展が著しいブラジル・ロシア・インド等ブリックス諸国から引続きプレス機の引合を受けており、これら国内外とも将来有望な分野の市場開拓と受注確保に全力をあげているところであります。

また、生産状況につきましては、これまで受注増・売上増に対処するため老朽設備の補修・改修工事を実行してまいり、ほぼ一段落いたしましたものの、引続き消化・生産能力に課題がありますので、第二次設備補修・改修計画を実行するほか、製造委託有力企業との連携を更に強化する等、即戦力が期待できる可能な限りの方策を実行することにより、当社の生産力・受注力を高め、売上・利益の一段の増加・拡大を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上の重要事項

当該事項はありません。

比較貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (19.11.30)	当 期 (20.11.30)	増減	科 目	前 期 (19.11.30)	当 期 (20.11.30)	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	2,877	3,057	180	流動負債	2,789	2,708	△81
現金預金	1,414	1,682	268	支払手形	600	490	△110
受取手形	410	357	△53	買掛金	241	252	11
売掛金	309	214	△95	短期借入金	292	251	△41
原材料	13	44	31	未払金	19	59	40
仕掛品	460	713	253	未払法人税等	16	217	201
前渡金	243	25	△218	未払費用	82	8	△74
その他の流動資産	26	19	△7	前受金	1,518	1,339	△179
貸倒引当金	△0	△0	0	設備支払手形	5	18	13
				その他の流動負債	12	70	58
固定資産	863	891	28	固定負債	145	172	27
有形固定資産	825	863	38	退職給付引当金	39	71	32
建物	148	163	15	預り敷金	100	100	0
賃貸用建物	404	380	△24	繰延税金負債	5	1	△4
構築物	6	10	4				
機械装置	72	95	23	負債合計	2,934	2,881	△53
車輛運搬具	2	10	8	(純資産の部)			
工具器具備品	3	7	4	株主資本			
土地	186	195	9	資本金	501	501	0
				資本剰余金			
無形固定資産	1	1	0	資本準備金	5	5	0
				資本剰余金合計	5	5	0
電話加入権	1	1	0	利益剰余金			
				利益準備金	125	125	0
投資その他の資産	37	27	△10	その他利益剰余金			
有価証券及出資金	26	16	△10	繰越利益剰余金	174	435	261
その他の投資	10	10	0	利益剰余金合計	300	561	261
				自己株式	△2	△3	△1
				株主資本合計	805	1,065	260
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	8	2	△6
				繰延ヘッジ損益	△6	—	6
				評価・換算差額等合計	2	2	0
資産合計	3,741	3,949	208	純資産合計	807	1,067	260
				負債純資産合計	3,741	3,949	208

比較損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (18.12.1~19.11.30)		当 期 (19.12.1~20.11.30)		増 減	
		%		%		%
売 上 高	3,058	100.0	4,054	100.0	996	32.6
製 品 売 上 高	3,058		4,054		996	
売 上 原 価	2,554	83.6	3,220	79.4	666	26.1
製 品 売 上 原 価	2,554		3,220		666	
売 上 総 利 益	503	16.4	834	20.6	331	65.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	244	8.0	288	7.1	44	18.0
営 業 利 益	259	8.4	546	13.5	287	110.8
営 業 外 収 益	66	2.2	68	1.6	2	3.0
不 動 産 賃 貸 収 入	62		62		0	
受 取 利 息	2		3		1	
そ の 他 の 収 益	1		1		0	
営 業 外 費 用	38	1.2	42	1.0	4	10.5
不 動 産 賃 貸 費 用	31		31		0	
支 払 利 息	5		6		1	
そ の 他 の 費 用	1		4		3	
経 常 利 益	287	9.4	571	14.1	284	99.0
税 引 前 当 期 純 利 益	287	9.4	571	14.1	284	99.0
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	11	0.4	213	5.3	202	—
過 年 度 法 人 税 等	—	—	46	1.1	46	—
当 期 純 利 益	275	9.0	311	7.7	36	13.1

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日) (単位:百万円未満切捨表示)

項 目	株 主 資 本	
	資 本 金	資本剰余金
		資本準備金
平成19年11月30日残高	501	5
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—
平成20年11月30日残高	501	5

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成19年11月30日残高	125	174	△2	805
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△50	—	△50
当期純利益	—	311	—	311
自己株式の取得	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	260	△0	260
平成20年11月30日残高	125	435	△3	1,065

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額	
			等合計	
平成19年11月30日残高	8	△6	2	807
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△50
当期純利益	—	—	—	311
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△6	6	0	0
事業年度中の変動額合計	△6	6	0	260
平成20年11月30日残高	2	—	2	1,067

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前 期 (18.12.1~19.11.30)	当 期 (19.12.1~20.11.30)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287	571
減価償却費	42	66
貸倒引当金の増減額	0	-
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	5	6
売上債権の増減額	△275	147
たな卸資産の増減額	△92	△284
仕入債務の増減額	147	△98
前受金の増減額	73	△178
設備支払手形の増減額	5	-
前渡金の増減額	△158	217
退職給付引当金の増減額	2	31
その他の増減額	20	20
小 計	54	496
利息及び配当金の受取額	2	3
利息支払額	△5	△6
法人税等支払額	△0	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	432
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△73
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△74
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	△41	△40
配当金の支払額	-	△49
その他の	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42	△90
4. 現金及び現金同等物の増加額	△22	267
5. 現金及び現金同等物期首残高	564	541
6. 現金及び現金同等物期末残高	541	809

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料 最終仕入原価法による原価法
- ② 仕掛品 個別法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、賃貸用建物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～50年
賃貸用建物	15年～31年
機械装置	10年

（追加情報）

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、10,087千円減少しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の処理は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	…	為替予約取引
ヘッジ対象	…	外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価

当社では、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の会計処理 税抜方式

なお、「仮払消費税」と「仮受消費税」は、相殺の上、「その他の流動負債」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円未満切捨表示)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,563	1,624
2. 受取手形割引高	—	328
3. 授権株式数 普通株式	24,000,000 株	24,000,000 株
発行済株式数 普通株式	10,035,647 株	10,035,647 株
4. 自己株式の保有数 普通株式	15,656 株	20,577 株

(損益計算書関係)

(単位:百万円未満切捨表示)

	前 期	当 期
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	18	66

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円未満切捨表示)

前 期		当 期	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,414	現金及び預金勘定	1,682
有価証券勘定に含まれる現金同等物	—	有価証券勘定に含まれる現金同等物	—
小 計	1,414	小 計	1,682
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△872	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△873
現金及び現金同等物	541	現金及び現金同等物	809

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	10,035,647	—	—	10,035,647

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	13,767	1,889	—	15,656

配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの次のとおり、決議されております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	50	利益剰余金	5円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)
発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	10,035,647	—	—	10,035,647

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	15,656	4,921	—	20,577

配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	50	利益剰余金	5円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等関係)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	80.56円	1株当たり純資産額	106.60円
1株当たり当期純利益	27.46円	1株当たり当期純利益	31.05円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式がないため記載をしており ません。</p>		<p>同 左</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益275百万円 普通株式に係る当期純利益275百万円 普通株式の期中平均株式数 10,020,674株</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益311百万円 普通株式に係る当期純利益311百万円 普通株式の期中平均株式数 10,017,349株</p>	

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

(その他)

当該事項はありません。

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別		前 期 (18.12~19.11)		当 期 (19.12~20.11)		増 減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	3,016	99	3,985	98	969	32
	その他の機械工事	42	1	69	2	27	64
	合 計	3,058	100	4,054	100	996	33
	(うち輸出)	(1,208)	(40)	(927)	(23)	(△281)	(△23)
受 注 高	プ レ ス	3,026	97	3,793	99	767	25
	その他の機械工事	100	3	43	1	△57	△57
	合 計	3,127	100	3,836	100	709	23
受 注 残 高	プ レ ス	4,397	99	4,205	99	△192	△4
	その他の機械工事	58	1	31	1	△27	△47
	合 計	4,456	100	4,237	100	△219	△5